

＜記入例＆作成要領＞

補助金交付申請書の作成要領 ゼロ・エネルギー住宅（H25年基準） 【棟別様式】

- 1) 補助金申請者にて作成してください。
- 2) 各様式の記入例を参照の上、2部作成し**1部**を提出してください。残りの1部は**控え**として保管して下さい。補助金申請者の担当者とは、控えがあることを前提として、審査の質疑のやり取りをいたします。
- 3) 申請図書は、**A4紙製2穴フラットファイル**に綴じて提出してください。
フラットファイルの表紙及び背表紙に事業者名等を必ず記載して下さい。（次頁参照）
- 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。
- 5) **要求されていない書類は提出しないでください。**

■提出書類一覧

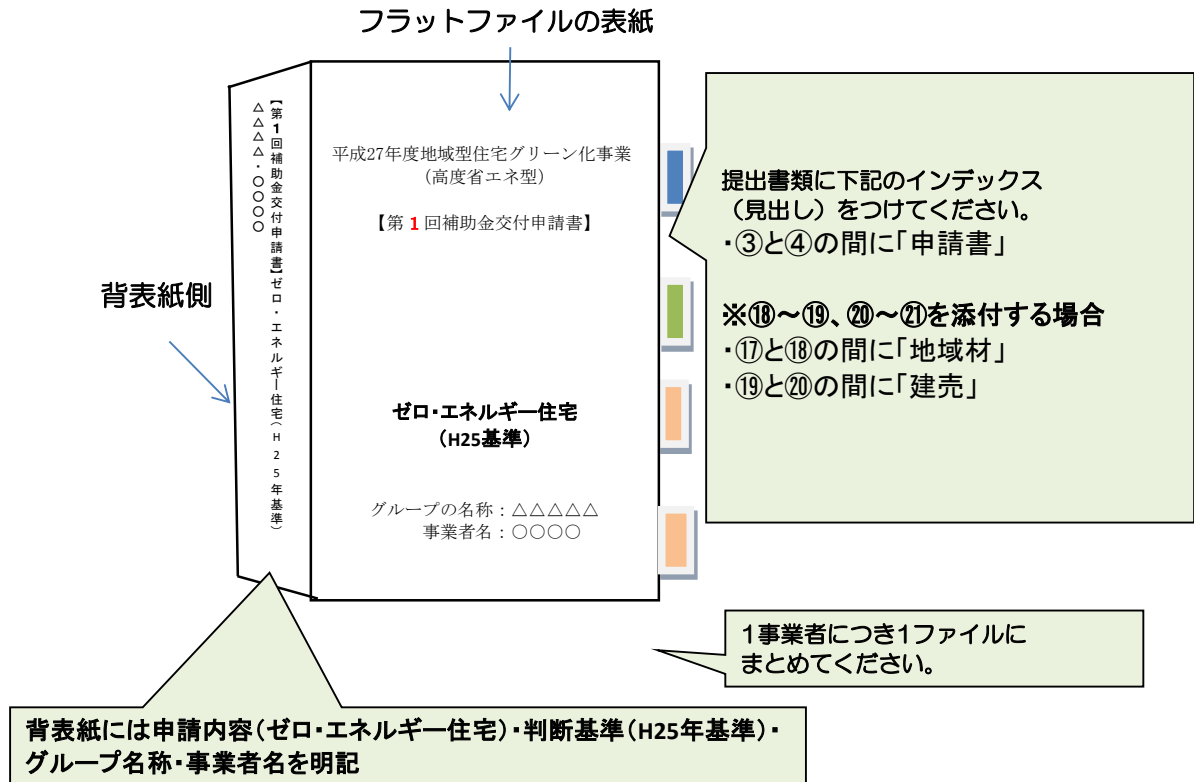
提出書類		記入例	様式/縮尺	チェック欄
①	法人の登記簿謄本（3ヶ月以内のもの） ※登記されていない事業者は代替書類を提出してください。		原本	<input type="checkbox"/>
②	建設業許可通知書または許可証明書（発行後3ヶ月以内のもの）		写し	<input type="checkbox"/>
③	宅地建物取引業免許証（ 建売住宅 の場合）		写し	<input type="checkbox"/>
※上記①～③は初回交付申請のみに添付をしてください。				
④	適合状況を確認した建築士の免許証		写し	<input type="checkbox"/>
⑤	補助金交付申請書	例-交9	様式2（ゼロ） 原本	<input type="checkbox"/>
⑥	建築士による適合確認書 1.一次エネルギー消費量（削減量）の適合状況 2.省エネルギー基準への適合状況	例-交10 例-交11	様式2-2 （ゼロ）	<input type="checkbox"/>
⑦	断熱材・開口部 仕様確認表 （ 事業主基準の仕様規定で申請の場合は不要 ）	例-交12	様式2-2 添付資料	<input type="checkbox"/>
⑧	補助対象工事費及び補助申請額の確認書	例-交13	様式3 （ゼロ）	<input type="checkbox"/>
⑨	掛かり増し費用算定書 （掛かり増し費用にて申請の 請負・建売・改修の場合に必須 ）	例-交14	様式3-2 （ゼロ）	<input type="checkbox"/>
⑩	要件への適合確認書（ グループ事務局も必ず内容を確認すること ）	例-交5	様式6 （省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑪ H 25 省 エ ネ 基 準	一次エネルギー消費量の評価書及び計算書		別添様式2	<input type="checkbox"/>
	（空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合）		（添付資料4）	<input type="checkbox"/>
	省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果 （住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラム）			<input type="checkbox"/>
	外皮性能の計算結果一式		任意様式	<input type="checkbox"/>
	外皮面積の算定根拠となる添付資料		任意様式	
	・平面図：「主たる居室」「その他の居室」「非居室」がわかるように色分けし、それぞれの床面積を記載。 ・立面図：熱的境界部位がわかるように色付けし、外皮性能の計算に使用した外皮面積を記載。（断面図）			<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

＜記入例＆作成要領＞

提出書類		記入例	様式/縮尺	チェック欄
⑫ 建築図面等	・案内図：最寄駅及び目標となる建物を明示		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	・配置図：縮尺、方位、敷地の境界及び道路の位置 真南からの太陽光パネルの方位角を明示		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	・平面図：縮尺、方位、寸法、求積、室名、開口部サイズ、窓番号等を明示 空調設備・換気設備・給湯設備：設置位置を明記 通風有の場合は通風計算及び通風経路を併記		1/50程度	<input type="checkbox"/>
	・立面図：縮尺、寸法 4面 太陽光発電設備：設置位置及び割付図を明示		1/100程度	<input type="checkbox"/>
	・矩計図：断熱部、開口部の仕様等（種類・厚さ）を明示		1/20程度	<input type="checkbox"/>
⑬	照明設備：プラン図、カタログの写し等を添付 (未定の場合は実績報告時に添付)		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
⑭	その他（断熱材・設備機器等の性能値を確認できる資料、 カタログ等の写し）		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
⑮	請負契約書（請負のみ）		任意様式 (写し)	<input type="checkbox"/>
⑯	見積書等（明細が確認できる資料） 補助対象工事項目、金額の明記 ※建売は、販売予定価格（土地と建物の内訳金額）が確認できるもの		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑰	補助金に関する合意書（請負のみ）		任意様式 (写し)	<input type="checkbox"/>
※以下⑱～⑲は地域材加算を適用する場合のみに添付				
⑱	地域材使用量計画表	例-交7 (1)～(4)	様式4 (省エネ)	<input type="checkbox"/>
⑲	地域材供給体制計画表	例-交8	様式5 (省エネ)	<input type="checkbox"/>
※以下⑳～㉑は建売のみに添付				
㉑	建築確認申請書（第一面～第六面） ※確認申請が不要な地域は「建築工事届（第一面～第四面）」		写し	<input type="checkbox"/>
㉒	建築確認済証		写し	<input type="checkbox"/>
㉓	【棟別様式】エクセルデータ、平面図及び立面図のPDFデータ (審査員から要請があったらメールで送付)			<input type="checkbox"/>

（注）添付する図面や資料には、補助金申請やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分（数値、算定式など）にマーカーを入れ、わかりやすい表示としてください。

<記入例&作成要領>



<記入例&作成要領>

様式2（ゼロ）

例一交9（棟別）

補助金交付申請書

採択を受けた「地域型住宅グリーン化事業」について、補助金交付申請を行う対象住宅が、補助対象となる住宅の要件や、採択された要件等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることを確認し、補助金交付申請書及び添付書類一式が事実と相違ないことを確約のうえ、補助金交付申請書及び添付書類一式を提出いたします。

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

補助金申請者

事業者番号
(下5桁)
事業者名称
代表者の
職名・氏名
住所

〇〇〇〇〇

株式会社 〇〇〇〇工務店

代表取締役 〇〇 〇〇

東京都新宿区神楽坂1丁目1-15

代表者印の押印



全ての床面積は断熱化された住宅部分を記入
(車庫、屋外物置等は省く)

施主名（フルネーム、連名の場合は連名）

1. 住宅の基本事項

採択グループ 番号（下4桁）	〇〇〇〇	グループ名称	□□□□□□□				
事業区分	新築	請負	フリガナ 邸 名	カンキョウ タロウ サマテイ 環境 太郎様邸			
建築主	氏名 又は名称	環境 太郎					
	現住所	東京都世田谷区祖師谷〇丁目〇番地〇〇号					
建設地	都道府県	市区	町、字番地			工法を選択	
	東京都	世田谷区	祖師谷〇丁目〇〇番地				
用途・工法	用途	専用住宅	工法	軸組工法	確認申請 手続き	不要地域 (瑕疵担保 加入予定無)	
	延床面積・ 階数	延床面積	120.08㎡	地上	1階	地下	無
本事業の 予定工期	着工日	平成27年9月1日		完了日	平成27年12月25日		

2. 申請者の概要

想定される「補助金交付決定日」以降の
日付を記入ください。

竣工引渡の日付
を記入してくだ
さい

棟別様式に 係る 事務連絡先	フリガナ 法人名	カブシキカイシャ 〇〇〇〇コウムテン 株式会社 〇〇〇〇工務店
	フリガナ 代表者名	ダイヒョウトリシマリヤクシヤチョウ マルマル マルマル 代表取締役社長 〇〇 〇〇
	フリガナ 担当者氏名	マルマルマル マルマル 〇〇〇 〇〇
	郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇
	連絡先住所	東京都新宿区神楽坂1丁目1-15
	電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	Email	zero@kkj.or.jp

<記入例&作成要領>

<作成要領>

黄色 部分を記入、プルダウンより選択して下さい。

ピンク 部分は自動入力です。

← 都道府県名から記入してください

← 該当する「邸名」を記載します。

← 都道府県名から記入してください

← 都道府県名から記入してください

← 住宅の面積は「温熱対象部分」とします。数値は半角数字で入力すれば「㎡」表示します

← 着工予定と完成予定を日付けまで記載下さい。

西暦半角数字/半角数字/半角数字で入力してください。「平成」表示します。

着工日予定日 : 想定される「補助金交付決定日」以降の日付を記入ください。

完了日予定日 : 実績報告書の最終締め切り日までの日付

<請負の場合>

補助対象設備が全て使用可能な状態であることが想定される日付を記入してください

<建売の場合>

売買契約が成立し、引渡が完了されることが想定される日付を記入してください

<記入例&作成要領>

様式2-2 (ゼロ)

建築士による適合確認書

例一交10 (棟別)

当該申請に係る住宅の一次エネルギー消費量の評価結果、省エネルギー基準への適合状況及び、当該申請に係る住宅の設計内容と地域型住宅グリーン化事業適用申請に記載されている提案内容との適合状況は次のとおりであることを証明いたします。

二級建築士の場合は登録番号頭に都道府県を入れること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(二級) 建築士

(知事)

登録

東京都 第 〇〇〇〇号

適合を確認した建築士の氏名

〇〇 〇〇

所 属 先

kkj 一級設計事務所

所 在 地

東京都新宿区神楽坂1丁目1-15

電 話 番 号

〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

印

建築士の押印

1. 一次エネルギー消費量 (削減)

(1) ゼロ・エネルギー住宅の種別

適用した判断基準を選択

適用した判断基準	<p>①一次エネルギー消費量の算定要領に基づく評価結果</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ・平成25年省エネ基準</p> <p><input type="checkbox"/> ・事業主基準</p> <p>②審査委員会によって上記 ①の基準と同等以上の性能を有する住宅と認められたもの</p>
----------	--

(注) 該当するものに ☒ を選択すること。また審査委員会に認められたものについては、別途審査結果書面を添付すること。

(2) 評価結果 < (1) で ①を選択した場合 >

評価結果	補足説明※			適用申請時の 数値基準		今回の算定値	
	H25基準	事業主					
エネルギー削減率 (%)	(R)	⑪	②③	106.3	%	119.9	%
エネルギー削減率 (%) (太陽光発電を除く)	(Ro)	⑬	⑧	27.1	%	31.3	%

※ 別添様式2で算定した値を該当する記号の欄に転記すること。

(3) 一次エネルギー消費量計算結果

適用申請書式の別添様式2の該当する書式と、省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果を提出すること。

(4) 評価結果 < (1) で ②を選択した場合 >

提案内容 (仕様・性能)
エネルギー削減率の算定に使用した書式を提出します。同時に、計算過程で使用した省エネルギー基準一次エネルギー消費量計算結果も添付します。 尚、今回の申請値は適用申請時のエネルギー削減率(Ro)を下回ることとは認められません。

2. 省エネルギー基準への適合状況（H25基準）

(1) 提案する住宅の断熱性能

該当する地域区分を選択

該当する日射地域区分を選択

該当する地域区分	6地域・年間日射地域区分	A4	外皮等面積	308.08
省エネルギー性能		当該地域の基準値	今回の算定値	
U _A 値（外皮平均熱貫流率[W/(m ² ・K)]]		0.87	0.66	
η _A 値（冷房期の外皮平均日射熱取得率）		2.8	2.1	

1. エネルギーの使用の合理化に関する法律第75条の規定による届出書（以下、単に「届出書」という。）

地域区分を入れると基準値のU_A・η_Aは自動出力します。

※設計住宅性能評価によるものは、実績報告時に建設住宅性能評価書の写しを添付すること。

2. 該当項目の根拠となる計算書等の資料を提出すること。

プルダウンから選択します。

(2) 提案する住宅の設備の方式・性能

メーカー及び型番を記入

設備項目		設置状況	有無を選択		詳細項目				
暖房設備	主たる居室	有	温水床暖房		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型			
	その他居室	有	AC 区分 (い)		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型			
冷房設備	主たる居室	有	有を選択した場合 通風経路及び算定書を添付して下さい。		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型			
	その他居室	有	AC 区分 (い)		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型			
通風措置	主たる居室	無	外皮熱損失量 (q)	229.7	冷房期の日射熱取得量 (m _c)		6.76		
	その他居室	無			暖房期の日射熱取得量 (m _H)		11.31		
換気設備		有	換気方式		省エネ対策の種類		比消費電力 w/(m ³ /h)	熱交換	無
			壁付け式 第二種又は三種		比消費電力による		0.3		
			換気回数	0.5回/h	メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型			
給湯設備	熱源機	有	電気ヒートポンプ給湯器		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型			
	節湯機器	有	節湯A1 (手元止水) × 節湯C1 (水優先吐水)		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型		給湯配管	
		有	節湯A1 (手元止水) × 節湯B1 (小流量吐水)		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型		ヘッダー方式 全て13A	
		有	節湯C1 (水優先吐水機能)		メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型			
	高断熱浴槽	有	メーカー型番		〇〇〇〇製 〇-△△△△型		「ヘッダー方式全て13A」を選択した 場合、給湯ヘッダーの カタログを添付して下さい。		
太陽熱利用給湯	無			貯湯タンク 容量					
照明設備	主たる居室	有	白熱灯無し	調光採用	無	■	別紙参照→	プラン図	
	その他居室	有	白熱灯無し	調光採用	無	□	数字のみ記入「kw」 は自動表示します		
	非居室	有	白熱灯無し	人感センサー	有	↑上記の			
太陽光発電設備		有	メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型	モジュール 能力/枚	195.0w	28枚		
			真南からの方位角	15.0度	傾斜角	30.0度	システム 容量	5.80kw	
コージェネレーション システム		無	メーカー型番						
空気集熱式 太陽熱利用システム		無	メーカー型番		実際の建物の配置角度を記入				

水栓については節湯機能の有無を選択

断熱材・開口部 仕様確認表

例一交12（棟別）

邸 名	環境 太郎様邸	地域区分	6	工法	軸組工法
-----	---------	------	---	----	------

部 位 名		今回の申請での仕様及び断熱性能			
屋 根	該当無	断熱材種類		一つの部位に複数の仕様がある場合はこちらの列に記入して下さい。	
		商品名	断熱材の商品名も併記 (熱伝導率の確認できるカタログを添		
		熱伝導率λ (w/m k)			
		厚さ d (mm)			
天 井		断熱材種類	高性能グラスウール16K		
		商品名	〇〇〇〇〇		
		熱伝導率λ (w/m k)	0.038		
		厚さ d (mm)	180		
外 壁	充填	断熱材種類	高性能グラスウール16K	実際に採用する実施設計値を記載する	
		商品名	〇〇〇〇〇		
		熱伝導率λ (w/m k)	0.038		
		厚さ d (mm)	105		
床		断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種	実際に採用する実施設計値を記載する	
		商品名	△△△△		
		熱伝導率λ (w/m k)	0.028		
		厚さ d (mm)	90		
基 礎 土 間 床	外気に接する部分	断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種	その他の床（オーバーハング床等）がある場合はこちらに記入し	
		商品名	△△△△		
		熱伝導率λ (w/m k)	0.028		
		厚さ d (mm)	50		
	その他の部分	断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種		
		商品名	△△△△		
		熱伝導率λ (w/m k)	0.028		
		厚さ d (mm)	20		

開口部		今回の申請での仕様及び断熱性能			
窓		サッシの種類	アルミ樹脂サッシ		
		ガラスの種類	LowE		
		商品名	◇◇◇◇シリーズ		
		熱貫流率U (w/m ² k)	2.33		
		日射熱取得率	0.64		
玄 関 戸		ドアの種類	金属製高断熱構造ドア		
		商品名	□□□□2K		
		熱貫流率U (w/m ² k)	2.33		
		日射熱取得率	0.079		
そ の 他 開 口 部		開口部の種類			
		商品名			
		熱貫流率U (w/m ² k)			
		日射熱取得率			

補助対象工事費及び補助申請額確認書

グループ名称	□□□□□□□	事業者番号	〇〇〇〇〇
補助金申請者 名称	株式会社 〇〇〇〇工務店	邸 名	環境 太郎様邸

1) 請負 または 建設 (税抜・単位：円)

<input checked="" type="checkbox"/> 請負	事業費 (請負に関する全ての金額の合計) ※請負契約時で補助金1,650千円を相殺している場合は、 その金額を合算した金額を記載してください。			22,000,000 円
<input type="checkbox"/> 建売	土地の金額		建物の販売 予定金額 (=事業費)	

※建売の場合は土地と建物の内訳が確認できる明細書を添付してください。

2) 建設に要する費用の1/10として申請する場合

(改修及び掛かり増し費用にて申請の請負の場合は記入しないでください。)(税抜・単位：円)

補助対象 工事費	事業費から除く項目		金額
	1	地盤改良工事	800,000
	2	カーテン工事	300,000
	3	外構工事	1,000,000
	4	設計料	250,000
	5	解体工事	1,200,000
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
その他の補助金 (〇〇区 浄化槽補助事業)			300,000
補助対象外工事費の合計			3,850,000
補助対象工事費合計			18,150,000
建設費 (a)			18,150 千円
(a) × 1/10			(b) 1,815 千円

3) 地域材加算の有無 ☒ 適用する [適用可能額の上限 100,000 円]

地域材 加算額	(b) - 1,650 千円 (上限 100 千円)	(c)	100 千円
------------	----------------------------	-----	--------

4) 掛り増し費用相当額の1/2として申請する場合

(掛り増し費用で申請する請負・建売・改修の場合は必ず記入して)

補助対象 工事費	掛り増し費用算定書 の合計金額(税抜・単位：円)	掛り増し費用 (d)	0 千円
(d) × 1/2		(e)	0 千円

5) 補助金交付申請額

補助金 交付申請額	(b) 又は (e) 又は 1,650千円の低い額	地域材加算額を除いた 補助申請額 (f)	1,650 千円
		地域材加算額 (c)	100 千円
	(f) + (c)	(上限 1,750 千円) (g)	1,750 千円

様式3（ゼロ）の作成要領 （ゼロ・エネルギー住宅）

- ① 黄色 部分を入力して下さい。 ピンク 部分は自動入力です。
- ② 金額は全て円単位で入力して下さい。
- ③ 添付資料(明細書等)は該当する箇所を明記（マーカーなど）して下さい。
- ④ 出力は「白黒」をお願いします。
- ⑤ 住戸毎 に作成して下さい

各項目の留意点

1)

- ・ 請負 又は 建売 のどちらかに口をチェックし、「レ」にして下さい。
- ・ 本契約、追加変更契約、追加見込み見積書などの合計金額を記入して下さい。

2) 建設に要する費用の1/10として申請する場合

- ・ 補助対象工事費は「事業費から除く項目」を除いた費用です。
尚、「事業費から除く項目」については、補助金交付申請手続きマニュアル
「3. 2 ゼロ・エネルギー住宅の補助対象となる経費」 4-7頁を参照ください。
- ・ 「事業費から除く項目」欄が足りない場合は項目を併記し、纏めた金額を入力してください。
内訳が確認できるように添付資料（明細書等）にマーカー等で明記してください。

3) 地域材加算の有無

- ・ 適用する場合口をチェックし、「レ」にして下さい。
また、[適用可能額の上限]は、配分額をプルダウンで選択して下さい。
- ・ 建設費（a）× 1/10の金額が補助金上限額（1,650千円）以上でないと
地域材加算の対象とはなりません。
- ・ ただし、地域材加算額の上限金額は200千円です。

4) 掛け増し費用相当額の1/2として申請する場合

- ・ 掛け増し費用で申請する請負・建売・改修の場合は必ず記入して下さい。
- ・ 「掛け増し費用算定書の合計金額」欄には、「様式3-2」の合計金額を円単位で記入して

5) 補助金交付申請額

- ・ 補助額の上限金額は1,650千円です。地域材加算を適用した場合は、適用可能額を加算した額が補助額の上限金額となります。
下さい。 ※ *,**,*円 は自動入力になります。

この注意事項のページは提出不要です。

掛かり増し費用についての詳細は、
マニュアルP4-10～及び表2を参照してください。

例一交14新築（棟別）
(税抜・単位:円)

事業者番号 (下5桁)	〇〇〇〇〇	補助金 申請者名称	株式会社 〇〇〇〇工務店		邸 名	環境 太郎様邸		地域区分	6	
工事項目・名称	該当する地域の 基準UA値(W/(㎡・K))		申請する住宅の UA値(W/(㎡・K))	単価	延床面積 (㎡)	算定額				
① 断熱強化費	0.87		0.62	2,000	120.00	※1～3地域：3000円/P、4～8地域：2000円/P (UA値0.1あたり1P)			600,000	
工事項目・名称	種類	セル実効 変換効率(%)	システム容量 (k w)	単価	算定額					
② 太陽光発電設備	シリコン 単結晶系	16.2	5.00	400,000	3地域：上限8k w、4～8地域：上限6k w					
工事項目・名称	今回設置する設備・材料			差額の対象とする設備・材料		単価差額	数量	単位	掛かり増し費用	
	仕 様		単価	仕 様						単価
③ 空調設備（主たる居室）	□□社製高効率エアコン (区分 (い))			230,000	4.0k wエアコン (区分 (は))	110,000	120,000	1	台	120,000
(その他の居室)	□□社製高効率エアコン (区分 (い))			145,000	2.5k wエアコン (区分 (は))	56,000	89,000	1	台	89,000
	設置工事費			20,000	設置工事費	20,000	0	2	台	0
④ 換気設備	第一種ダクト式換気設備 (DCモーター)			150,000	第三種壁付換気扇	30,000	120,000	1	台	120,000
	設置工事費			50,000	設置工事費	20,000	30,000	1	式	30,000
⑤ 給湯設備	△△社製エコキュート (JIS3.0・追焚き有り)			290,000	ガス給湯機 (一般据置型)	110,000	180,000	1	台	180,000
	取付費 (貯湯ユニット基礎・電気工事含む)			110,000	取付+基礎	40,000	70,000	1	式	70,000
⑥ 照明設備	LED照明（調光有） 器具一式			250,000	一般的な照明器具	100,000	150,000	1	式	150,000
	器具付手間			20,000	器具付手間	20,000	0	1	式	0
⑦ エネルギー計測装置	HEMS			150,000			150,000	1	式	150,000
							0			0
							0			0
							0			0
合 計									3,509,000	

＜記入例＆作成要領＞

様式3-2 (ゼロ) 改

掛かり増し費用についての詳細は、
マニュアルP4-10～及び表2を参照してください。

掛かり増し費用算定書（改修）

例一交14改修（棟別）

(税抜・単位:円)

事業者番号 (下5桁)	〇〇〇〇〇	補助金 申請者名称	株式会社 〇〇〇〇工務店		邸 名	環境 太郎様邸		地域区分	6		
工事項目・名称		改修 部位	今回設置する材料・工事費						掛かり増し費用		
① 断熱強化費		屋根・天井	吹込み用GW20K 200mm						345,000		
		壁	A種押出法ポリスチレンフォーム温板3種 50mm						3,161,000		
		床・基礎	GW 32K 80mm						906,000		
		開口部	内窓設置 (樹脂サッシ+単板ガラス)						1,956,000		
工事項目・名称		種類	セル実効 変換効率(%)	システム容量 (k w)	単価	算定額					
② 太陽光発電設備		シリコン単 結晶系	16.2	5.00	400,000	※1～3地域：上限8 k w、4～8地域：上限6 k w			2,000,000		
工事項目・名称		今回設置する設備			差額の対象とする設備		単価差額	数量	単位	掛かり増し費用	
		仕 様			単価	仕 様	単価				
③ 空調設備 (主たる居室)		□□社製高効率エアコン (区分 (い))			230,000	4.0 k wエアコン (区分 (は))	110,000	120,000	1	台	120,000
(その他の居室)		□□社製高効率エアコン (区分 (い))			145,000	2.5 k wエアコン (区分 (は))	56,000	89,000	1	台	89,000
		設置工事費			20,000	設置工事費	20,000	0	2	台	0
④ 換気設備		第一種ダクト式換気設備 (DCモーター)			150,000	第三種壁付換気扇	30,000	120,000	1	台	120,000
		設置工事費			50,000	設置工事費	20,000	30,000	1	式	30,000
⑤ 給湯設備		△△社製エコキュート (JIS3.0・追焚き有り)			290,000	ガス給湯機 (一般据置型)	110,000	180,000	1	台	180,000
		取付費 (貯湯ユニット基礎・電気工事含む)			110,000	取付+基礎	40,000	70,000	1	式	70,000
⑥ 照明設備		L E D照明 (調光有) 器具一式			250,000	一般的な照明器具	100,000	150,000	1	式	150,000
		器具付手間			20,000	器具付手間	20,000	0	1	式	0
⑦ エネルギー計測装置		HEMS			150,000			150,000	1	式	150,000
合 計										9,277,000	

採択された共通ルール（具体的取組内容）は必須条件です。
 具体的取組内容は全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください。

様式6（省エネ）

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

要件への適合確認書

・邸 名

邸 名	〇〇 〇〇邸
-----	--------

・採択された要件の確認(1)～【地域材】

使用する(予定の)地域材	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	〇〇県産材	〇〇県	〇〇県産材認証制度
	△△県産材	△△県	△△県産材認証制度
	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度

※採択された地域材のうち、対象住宅で使用する(予定の)地域材を記入してください。

↑ 適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等の名称のうち使用する(予定の)ものを記入してください。 ※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

採択された要件の確認(2)～【グループの共通ルール】

地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み	共通ルール
①地域材ごとの使用部位(必須)	〇〇県産材、△△県産材及び合法木材証明制度を、主要構造材(柱・梁・桁・土台)に使用する。
②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	〇〇県産材、△△県産材を、主要な構造材の70%程度使用する。
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の使用する。

適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄に記載の共通ルールを記入してください。

・グループ事務局の確認

今回、補助金交付申請を行う対象建築物について、採択要件(共通ルール)に適合していることを確認いたしました。

グループ事務局担当者名	確認欄	申請事業者代表者名	確認欄
優良 二郎	○	長持 住夫	○

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認欄に「○」を記入して下さい。

・対象住宅の要件の確認～【住宅の省エネルギー技術に関する講習】

対象住宅に関わるものが受講した(する)講習会の名称 (次のいずれかに「○」)	※1 (2)の場合は講習会の名称を記載
○ (1) 住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)	
(2) 上記と同等の講習会	講習会の名称※1
対象住宅に関わる講習会の修了(予定)者の区分 (次のいずれかに「○」)	
○ (1) 対象住宅の施工者	(2) 対象住宅の設計者
	(3) 対象住宅の工事監理者

適用申請書様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄と同じように記入してください。記入箇所違い、誤記、具体的取組内容以外の記載、等の間違いが多いので注意してください。

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認者と確認欄に「○」を記入してください。

(2)を選択した場合は、講習会の名称を記入してください。

適用申請書様式2-1 A欄に記載した地域材の名称、産地を正確に記入してください。

省エネ講習会を未受講の場合は、受講する予定の講習会の名称を記入(選択)してください。
 (2)を選択する場合は、(1)の講習会と同等である必要がありますのでご注意ください。

省エネ講習会の修了者、または修了予定者が対象住宅に関わる区分に○を付けてください。区分が決まっている場合は、関わる予定の区分に○を付けてください。

地域材使用に関する共通ルール、
 具体的取り組み内容が確認できる
 よう、使用部位、使用量、使用割
 合を記入してください。

- ・グループを通して、同じ形式
 でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位
 に違いがないか確認してください。

様式4(省エネ)

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

地域材使用量計画表

・邸名

邸名 ○○ ○○邸

記入例 1

共通ルールの内容

主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半にグループ指定の
 地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。

共通ルールや対象部位
 の集計方法に応じて部
 位名を修正してくださ
 い。

- ・「梁」と「桁」を
 →「梁・桁」に修正
- ・「柱」と「土台」
 だけに修正

「0m3」であっても
 「0」と単位の「m3」
 を記入してください。

共通ルールで使用割合
 を定めている場合は、
 使用割合(%)を記入
 してください。
 小数点以下は切捨て
 です。

共通ルールの「仕上
 材」を記入。

地域材を利用する部材の使用量計画表(注1,2,3)

共通ルールで定めた 使用部位 (注3)		材積 (注4,5,6,7)				共通ルールで定めた使用割合、使用量					
		対象部位毎の使用量の 合計 (A)		単位	左欄のうち「地域材」に 該当する使用量 (B)		単位				
柱		3	8	2	m3	3	1	2	m3		
梁		6	5	7	m3	3	4	2	m3		
桁・土台		1	2	4	m3	0	0	0	m3		
					m3				m3		
合計		1	1	6	3	m3	6	5	4	m3	
対象木材の使用割合 (B/A×100)							5	6	%	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半に地域材を使用	
合計											
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%		
仕上材						1	2	3	4	m2	仕上材に地機材を10m2以上使用
合計						1	2	3	4	m2	
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%		

小数点はこの位置。

小数点はこの位置。

記入例 2

共通ルールの内容

仕上材に地域材を10m2以上使用する。

共通ルールに応じて単位
 を記入してください。

使用割合を共通ルールで
 定めていない場合は記入
 不要です。

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめ
 ださい。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に
 う集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を
 使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組
 工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枅、上下枅	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。

※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には
 対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「0m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材
 の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等

1枚に記載できない場合は、この様
 式を複数枚作成してください。

地域材使用に関する共通ルール、
 具体的取り組み内容が確認できる
 よう、使用部位、使用量、使用割
 合を記入してください。

- ・グループを通して、同じ形式
 でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位
 に違いがないか確認してください。

様式4(省エネ)

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

地域材使用量計画表

・邸名

邸名	〇〇 〇〇邸
----	--------

記入例 3

共通ルールの内容

母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用する。

・地域材を利用する部材の使用量計画表(注1,2,3)

共通ルールで定めた 使用部位 (注3)	材積 (注4,5,6,7)								共通ルールで定めた使用割合、使用量
	対象部位毎の使用量の 合計 (A)				左欄のうち「地域材」に 該当する使用量 (B)				
				単位				単位	
母屋	0	8	2	m3	0	8	2	m3	
棟木	0	2	8	m3	0	2	8	m3	
垂木	1	2	4	m3	1	2	4	m3	
間柱	1	4	8	m3	1	4	8	m3	
合計	3	8	2	m3	3	8	2	m3	
対象木材の使用割合 (B/A×100)					1	0	0	%	母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用
合計									
対象木材の使用割合 (B/A×100)								%	
構造材(柱・梁桁・土台)					1	0	6	7	m3
2次部材 (母屋・棟木・大引・束)					4	3	5	m3	
羽柄材(根太・垂木)					0	5	0	m3	
仕上材(床材)					0	7	2	m3	
合計					1	6	2	4	m3
対象木材の使用割合 (B/A×100)								%	延べ床面積 123.32㎡ 123.32㎡×0.12㎡/㎡=14.79㎡<16.24㎡ ∴OK

記入例 4

共通ルールの内容
延べ床面積 1m2あたり0.12m3

共通
でき
して

共通ルールでは部位を
 指定していないが、対
 象とした部位を記入し
 てください。

記入例 4

共通ルールの内容

延べ床面積 1m2あたり0.12m3以上の地域材を使用する。

共通ルールの適合が確認
 できるよう計算式を記入
 してください。

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枅、上下枅	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。

※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等

地域材使用に関する共通ルール、
 具体的取り組み内容が確認できる
 よう、使用部位、使用量、使用割
 合を記入してください。

- ・グループを通して、同じ形式
 でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位
 に違いがないか確認してください。

様式4（省エネ）

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

地域材使用量計画表

記入例 5

・邸 名

邸 名 ○○ ○○邸

・地域材を利用する部材の使用量計画表（注1,2,3）

共通ルールで定めた 使用部位（注3）	材積（注4,5,6,7）								共通ルールで定めた 使用部位（注3）		
	対象部位毎の使用量の 合計（A）				単位	左欄のうち「地域材」に 該当する使用量（B）				単位	
柱		3	8	2	m3		3	8	2	m3	杉を100%使用
梁・桁		6	5	7	m3		3	4	2	m3	3.42/6.57=52% ≥50%
土台		1	2	4	m3		1	2	4	m3	
合計		1	1	6	3	m3		8	4	8	m3
対象木材の使用割合 (B/A×100)								7	2	%	柱・梁・桁・土台の70%に地域材を使用
合計											
対象木材の使用割合 (B/A×100)										%	
下地材 (間柱・内部胴縁・天井野縁)							2	3	8	m3	下地材
仕上材(カウンター材)							1			ヶ所	仕上材は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)
合計											
対象木材の使用割合 (B/A×100)										%	

部位
この
共通
式を

全体
に記

記入例 6

共通ルールの内容
下地材は間柱、内部胴縁、天井は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)

部位
部位

対象
ル

記入例 6

共通ルールの内容

下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用し、仕上材
 は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)に使用する。

共通ルールで定めた部位
 のうち、対象とした部位
 を記入してください。

対象とするもの毎に共通
 ルールを記入してください。

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2 \times 4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2 \times 4工法	縦枿、上下枿	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。

※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合**は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合**は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等

地域材使用に関する共通ルールの、
具体的取り組み内容が確認できる
よう、使用部位、使用量、使用割
合を記入してください。

- ・グループを通して、同じ形式
でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位
に違いがないか確認してください。

様式4(省エネ)

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

地域材使用量計画表

記入例 7

・邸名

邸名 ○○ ○○邸

・地域材を利用する部材の使用量計画表(注1,2,3)

共通ルールで定めた 使用部位 (注3)	材積 (注4,5,6,7)								共通ルールで定めた使用割合、使用量			
	対象部位毎の使用量の 合計 (A)				左欄のうち「地域材」に 該当する使用量 (B)							
				単位				単位				
柱		3	8	2	m3		3	8	2	m3		
梁・桁		6	5	7	m3		3	4	2	m3		
土台		1	2	4	m3		1	2	4	m3		
合計		1	1	6	3	m3		8	4	8	m3	
対象木材の使用割合 (B/A×100)								7	2	%		
主要構造材 (柱・梁・桁・土台)		1	1	6	3	m3		8	4	8	m3	
2次部材 (母屋・棟木・大引・束)		6	3	5	m3		6	3	5	m3		
2次部材 (間柱・筋交等)		2	8	3	m3		2	8	3	m3		
合計		2	0	8	1	m3		1	7	6	6	m3
対象木材の使用割合 (B/A×100)								8	4	%		
合計												
対象木材の使用割合 (B/A×100)										%		

共通ルールの内容

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を
使用する。主要構造材と合わせて構造材全体で80%
以上に地域材を使用する。

前段の共通ルールを記入
してください。

共通ルールに応じて集計
し、使用割合も算定して
ください。

後段の共通ルールを記入
してください。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦柱、上下枠	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。

※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合**は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合**は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等

事業者名を記入する際によくある間違い。

- ・「株式会社」の記入漏れ
- ・前(株)、後(株)の誤記
- ・名称の誤記 「木材」と「材木」
- ・新字と旧字の使い分け 「齊」と「齋」、「桜」と「櫻」など
- ・構成員外の事業者名
→構成員の追加の計画変更の手続きが必要です。
この場合、交付決定が保留されます。

様式5（低炭）

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

地域材供給体制計画表

・邸 名

邸 名	〇〇 〇〇邸
-----	--------

・対象住宅における地域材供給体制計画表

I. 原木供給					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	I- 1	〇〇県森林組合	I-		
	I- 4	◇◇林業	I-		
	I- 2	□□県森林組合	I-		
b	〇	海外事業者：構成員ではない海外の原木供給事業者から供給。（グループの取り その他（理由：_____）			

II. 製材・集成材製造・合板製造					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	II- 1	有限会社△△製材	II-		
	II- 2	◎◎グループ株式会社	II-		
	II- 4	株式会社■木材店	II-		
b	〇	海外事業者：構成員ではない海外の製材等事業者から供給。（グループの取り組みとして認められている場合に限る。） その他（理由：_____）			

III. 建材（木材）流通（Ⅶ. 木材を扱わない流通）					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	III- 1	〇〇建材株式会社	III-		
	III-		III-		
b	〇	流通事業者なし：流通事業者を介さず地域材を調達。 商流：伝票のみを扱う構成員ではない中間流通事業者（木材の加工・梱包等には関与しない流通事業者）を含む。 その他（理由：_____）			

IV. プレカット					
No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
a	IV- 3	□□プレカット株式会社（賃加工等）	IV-		
b	〇	賃挽き・賃加工：賃挽き・賃加工であるため構成員ではないプレカット事業者で行う。 自社加工：補助金申請者（Ⅶ. 施工）が、自社工場や手刻みにより木材加工を行うためプレカット事業者を含まない。 その他（理由：_____）			

この欄に記載する事業者は、グループに登録されている構成員のみです。地域材を扱う事業者のみ記入してください。

「商流」の注意事項です。

「賃挽き・賃加工」の注意事項です。

<「対象住宅における地域材供給体制計画表」の記載に関する注意事項>

1. 地域材を供給する構成員の事業者名を「a欄」に記入してください。
2. 左側の「No.」欄には「適用申請書」の構成員番号を記入してください。その後、計画変更で名称の変更を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期（回数）を「変更」欄に記入してください。
3. 計画変更で追加した構成員の場合は、計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を上記の「No.」欄に記入し、追加の手続きを行った計画変更の時期（回数）（追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った計画変更の時期（回数））を「変更」欄に記入してください。
4. 一部の業種において構成員を含まず地域材を供給する場合は、その理由を「b欄」から選択し該当する事項に「〇」を記入してください。例に無い場合は「その他」を選択し、構成員を含まない理由を記載してください。

グループが採択された認証制度のうち、「地域材」として供給する認証制度において必要かつ有効な登録・認定を受けた事業者による供給がなされていない等、認証制度の要求事項を満たしていない場合は、補助金交付の対象とはなりません。認証制度の要求事項については事前に十分ご確認いただいたうえで、事業者を選定してください。

適用申請書様式2-2・Ⅰ～Ⅳの「構成員番号」の番号を記入してください。
追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください。

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期（回数）を記入してください。

「b」欄は、構成員を含まず地域材を供給する場合は「〇」を付けてください。「その他」を選択した場合は、構成員を含まない理由を記載してください。

「海外事業者」欄に〇を付けることができるグループは、次の全てに該当する場合です。
・適用申請書（様式2-1）の地域材の産地に「国外」の記載がある場合。
・適用申請書（様式2-2）の業種区分Ⅰ～Ⅳの上部の欄に、構成員を含まない理由が記載されている場合。

賃挽き・賃加工を行う構成員のプレカット事業者を含む場合は、事業者名の後に「賃加工等」と記入してください。

＜記入例＆作成要領＞

■ 様式2-2（ゼロ） 「2. 省エネルギー基準への適合状況」での補足事項

1- 設備項目の設置状況は下記区分にて選択が可能です

○ 暖冷房 選択 ○ 通風措置 選択 ※通風有を選択した場合は必ず計算根拠が必要です

全館	無	→ 計算根拠提出	①開口比率による場合 ②計算シートによる場合
有	有5/h		
無	有20/h		

①開口比率は ※「その他居室」についてはその全てが上記開口比率を満足することが必要
次ページに 該当するその他居室で一番厳しい数値で判定します。

②計算シートは ※ 通風計算シートの詳細は下記アドレスより入手可能です。

<http://www.kenken.go.jp/becc/house.html>

2- 暖房設備で、全館方式を選択する場合は、主たる居室の詳細項目欄に記載します

設備項目	設置状況	詳細項目			
暖房設備	主たる居室	全館	ダクト式セントラル空調システム (HP式熱源)	メーカー 型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型
	その他居室	全館		メーカー 型番	

3- 外皮熱損失量及び日射熱取得量（冷房期、暖房期）について
外皮計算書（評価協会仕様）などの出力結果から転記します

この値を転記

2) 計算結果					
外皮平均熱貫流率	0.57 W/(m²K)	単位温度差あたりの外皮熱損失量(q)		174.1 W/K	
冷房期の外皮平均日射熱取得率	2.16	単位日射強度あたりの冷房期の日射熱取得量(m _c)		6.64	
外皮等面積の合計	308.06 m²	単位日射強度あたりの暖房期の日射熱取得量(m _H)		11.17	

4- 換気設備にて一種換気を選択した場合→必ず「熱交換型換気」の利用の有無を記載します

有の場合 ・有効換気量率が85%かつ熱交換効率率が65%以上

・補正温度交換効率率が58.8%以上 のどちらかを選択

換気方式
ダクト式第一種

熱交換	有
補正温度交換効率率が58.8%以上	

5- 給湯設備の「太陽熱給湯」でソーラーシステムを選択した場合、貯湯タンク容量も選択します

太陽熱給湯	有	ソーラーシステム	貯湯タンク 容量	100L	メーカー 型番	〇〇〇製 〇-△△△△型
-------	---	----------	-------------	------	------------	--------------

6- 照明設備にて交付申請時に照明プランが確定していない場合は「実績時に提出」にチェックも可

照明設備	主たる居室	有	白熱灯無し	調光採用	無	□	別紙参照→
	その他居室	有	白熱灯無し	調光採用	無	■	実績報告時に提出
	非居室	有	白熱灯無し	人感センサー	有	↑上記の内どちらかを選択	

通風を確保する措置の有無の判定

抜粋

通風を確保する措置の有無は、確保できる通風量のオーダーに対応した「措置あり（5回/h相当以上）」、「措置あり（20回/h相当以上）」の二水準のいずれかを満たす開口部の開放可能部の面積比が確保されるかで判別される。

1- 判定の手順（開口比率による判別方法を抜粋）

開放可能部の面積比が住宅種別と通風経路ごとに設定された要件を満たすかを確認し、通風を確保する措置の有無を判別する。（開放する開口面積／通過するすべての居室の床面積の合計）

2- 通風経路

方位の異なる外部に面した2開口部をつなぎ、通風時に風が室内を通過する一連の（分岐しない）経路をいう。通風経路は1ないし複数の居室を通過し、外部に面した2開口部のほかに1ないし複数の複数の室内開口を通る経路も設定できる。

通風経路は、経路上の室内開口数により分類される（図1）

※ 本抜粋以外は告示解説書を確認
の上で計算根拠を提出すること。

平成25年省エネルギー基準に準拠した算定

・判断の方法及び解説 「Ⅱ住宅」

付録3.1C 通風を確保する措置の有無の判定

197P～に記載があります

図1

通風経路①～③

- ① 1つの居室の方位の異なる外部に面した壁面（屋根面含む）2面に開放可能な開口部がある場合
- ② 外部に面した開口部を1面しか設置できない居室において隣接する室内開口を介して通風を確保する場合
- ③ 同上条件で2つの室内開口を介して通風を確保する場合

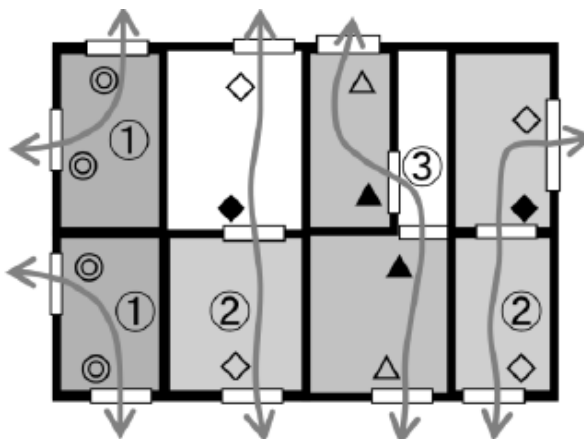
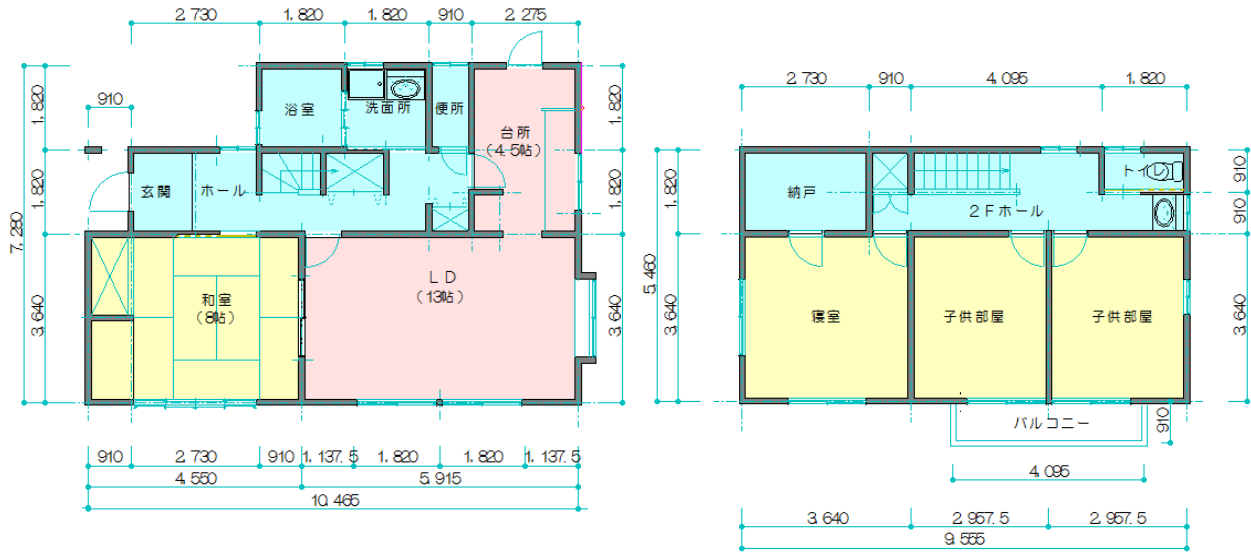


表1 戸建住宅及び2階建以下の共同住宅住戸における通風経路毎の面積比要件

通風措置		有（5回/h相当以上）			有（20回/h相当以上）		
通風経路①	外部に面する2開口 （図1の記号◎）	a			d		
		1/35			1/8		
通風経路②	外部に面する2開口 （図1の記号◇）	a	b	c	d	e	f
		1/20	1/30	1/34	1/5	1/7	1/8
通風経路③	経路上の室内の1開口 （図1の記号◆）	1/49	1/30	1/17	1/12	1/7	1/6
		a	b	c	d	e	f
通風経路③	外部に面する2開口 （図1の記号△）	1/20	1/27	1/32	1/5	1/6	1/7
		1/35	1/27	1/17	1/8	1/7	1/6

外皮面積算定時の計算根拠例

■ モデルプラン図（参考例）



※ 居室の区分について色分けをします。

主たる居室	
その他の居室	
非居室	

■ 求積図

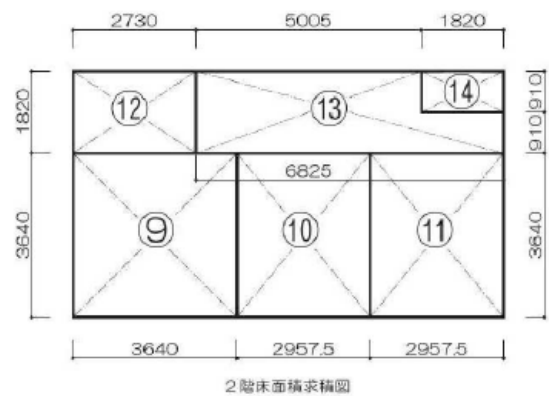
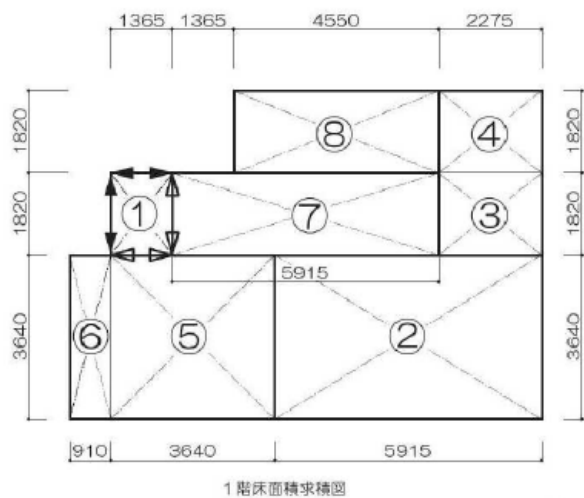


図 3

図 4

基礎土間周長（外気）

基礎土間周長（床下）

● 床面積・天井面積、及び主たる居室・その他の居室の面積

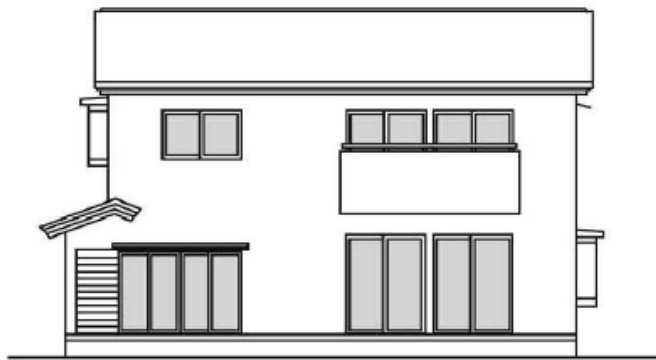
1階	部屋名	X方向	Y方向	求積	天井	床	土間	主たる居室	その他の居室	非居室
①	玄関	1.37	1.82	2.48			○			○
②	LD	5.92	3.64	21.53		○		○		
③	キッチン	2.28	1.82	4.14		○		○		
④		下屋	2.28	1.82	4.14	○	○	○		
⑤	和室	3.64	3.64	13.25		○			○	
⑥		下屋	0.91	3.64	3.31	○	○		○	
⑦	ホール 階段 収納	5.92	1.82	10.77		○				○
⑧	浴室 洗面 トイレ	下屋	4.55	1.82	8.28	○	○			○
小計				67.90	15.73	65.42	2.48	29.81	16.56	21.53

2階	部屋名	X方向	Y方向	求積	天井	床	土間	主たる居室	その他の居室	非居室
⑨	寝室	3.64	3.64	13.25	○				○	
⑩	子供部屋 中	2.96	3.64	10.77	○				○	
⑪	子供部屋 東	2.96	3.64	10.77	○				○	
⑫	クローゼット	2.73	1.82	4.97	○					○
⑬	ホール 階段	5.01	0.91	4.55	○					○
		6.83	0.91	6.21	○					○
⑭	トイレ	1.82	0.91	1.66	○					○
小計				52.17	52.17	0	0	0	34.78	17.39

		延床面積		天井	床	土間	主たる居室	その他の居室	非居室
合計		120.08		67.91	65.42	2.48	29.81	51.35	38.92

※ 2階建ての場合、総2階部分かあるいは下屋部分かによって、天井面積や床面積に算入するまたはしないかで異なりますので、別々に求めます。

「主たる居室」「その他の居室」「非居室」は、一次エネルギー消費量の判定の時に必要な数値ですので別々に求めます。



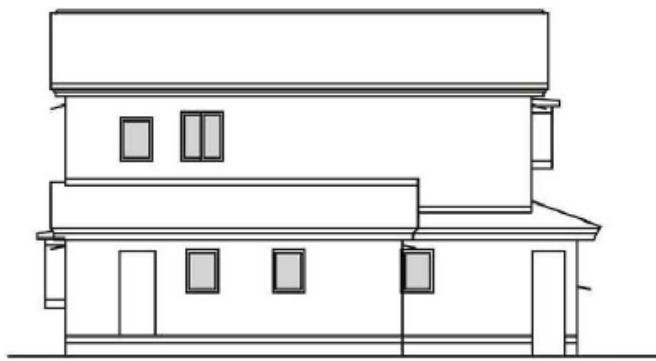
・南立面図

図 1



・東立面図

図 2



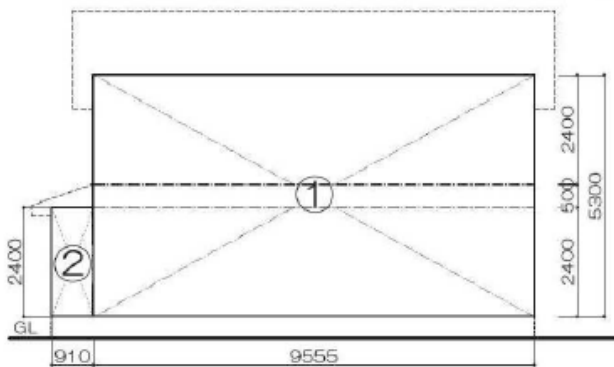
・北立面図

図 3



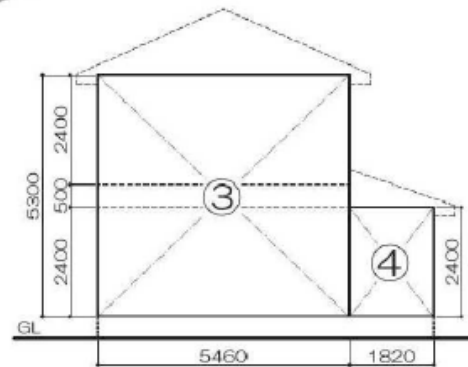
・西立面図

図 4



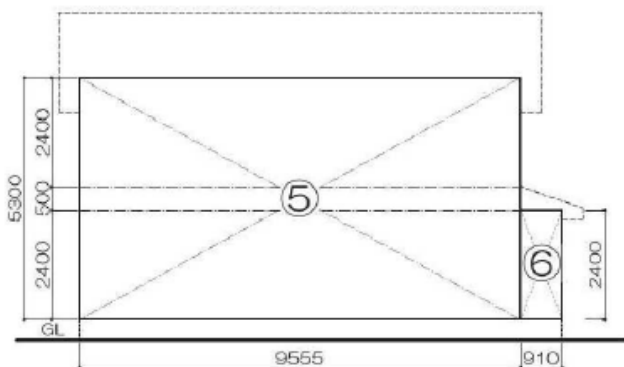
南立面面積求積図

図 5



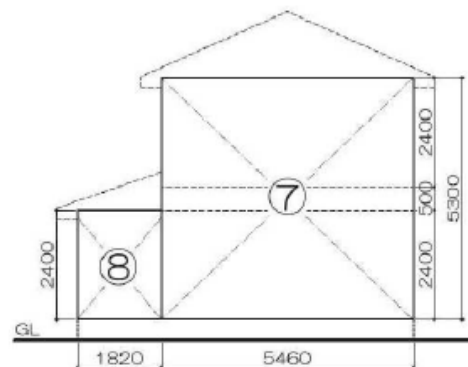
東立面面積求積図

図 6



北立面面積求積図

図 7



西立面面積求積図

図 8

<記入例&作成要領>

参考様式-1

● 外壁面積

面積の単位[m²]

方位	外壁+窓+ドア			小計	窓	ドア	外壁のみの面積
	W	H	A				
南	①	9.555	5.30	50.64	19.69		33.14
	②	0.91	2.40	2.18			
東	③	5.46	5.30	28.94	3.79		29.52
	④	1.82	2.40	4.37			
北	⑤	9.555	5.30	50.64	3.15	1.62	48.06
	⑥	0.91	2.40	2.18			
西	⑦	5.46	5.30	28.94	2.07	1.89	29.35
	⑧	1.82	2.40	4.37			
合計				172.26	28.69	3.51	140.06

● 窓面積

面積の単位[m²]

方位	階	部屋名	計算式			窓の区分		合計	
			W	H	Am ²	附属部品無	シャッター		内障子
南	1階	和室	2.55	1.80	4.59			○	19.69
		L D	1.65	2.10	3.47	○			
		L D	1.65	2.10	3.47	○			
	2階	寝室	1.65	1.05	1.73	○			
		子供部屋中	1.65	1.95	3.22	○			
		子供部屋東	1.65	1.95	3.22	○			
東	1階	L D	1.65	1.30	2.15	○		3.79	
		台所	1.40	0.70	0.98	○			
	2階	子供部屋東	0.60	1.10	0.66	○			
北	1階	トイレ	0.60	0.90	0.54	○		3.15	
		洗面所	0.60	0.90	0.54	○			
		ホール	0.60	0.90	0.54	○			
	2階	ホール	0.90	1.10	0.99	○			
		トイレ	0.60	0.90	0.54	○			
西	1階	浴室	0.60	0.90	0.54	○		2.07	
	2階	寝室	0.90	1.10	0.99	○			
		クローゼット	0.60	0.90	0.54	○			
小計					24.10	0.00	4.59	28.69	

● ドア面積

面積の単位[m²]

方位	階	部屋名	W	H	A	合計
北	1階	キッチン	0.90	1.80	1.62	3.51
西	1階	玄関	0.90	2.10	1.89	

●面積一覧表

面積の単位[m²]

部位	方位	小計	合計
天井		67.90	67.90
外壁	南	33.14	140.07
	東	29.52	
	北	48.06	
	西	29.35	
開口部	南	19.69	28.70
	東	3.79	
	北	3.15	
	西	2.07	
ドア	北	1.62	3.51
	西	1.89	
床		65.42	65.42
基礎土間		2.48	2.48
合計			308.08

長さの単位[m]

部位	長さ
基礎周長 (外気側)	3.185
基礎周長 (床下側)	3.185

※ 転載許可について

本参考資料は、（一般社団法人） 木を活かす建築推進協議会 発行の
住宅省エネルギー技術 設計者講習 テキストより一部転載の許可をいただき作成しています。

※ 本資料に関するお問い合わせについては「ゼロエネ審査室」へお願いします。

zero@kki.or.jp